

Q4/2014

Manpower Employment Outlook Survey Japan



Manpower®

Q4/14

目次

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測	5
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について	15
----------	----

マンパワーグループ™について	16
----------------	----

日本の雇用予測

日本における2014年第4四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,196社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2014年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2014年第4四半期の日本の雇用意欲は、堅調なものとなっています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが19%、「減員する」が4%、「変化なし」が54%でした。この結果、純雇用予測は+15%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+18%と、2008年第2四半期以来、5年以上にわたる緩やかな回復を経ての最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的

安定して推移しており、前年同期比では3ポイント増加しています。

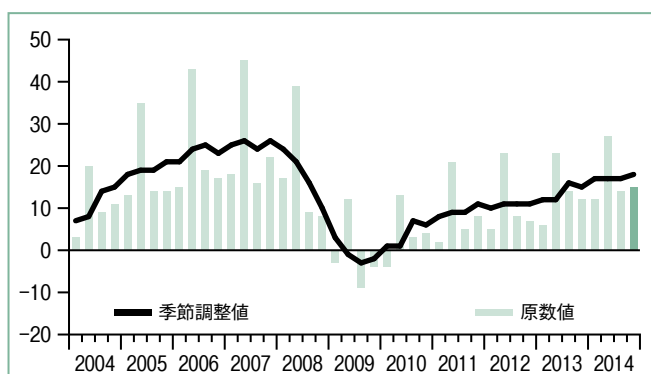
本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排除するように調整を加えた純雇用予測。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2014年第4四半期	19	4	54	23	15	18
2014年第3四半期	19	5	55	21	14	17
2014年第2四半期	30	3	46	21	27	17
2014年第1四半期	17	5	57	21	12	17
2013年第4四半期	16	4	61	19	12	15

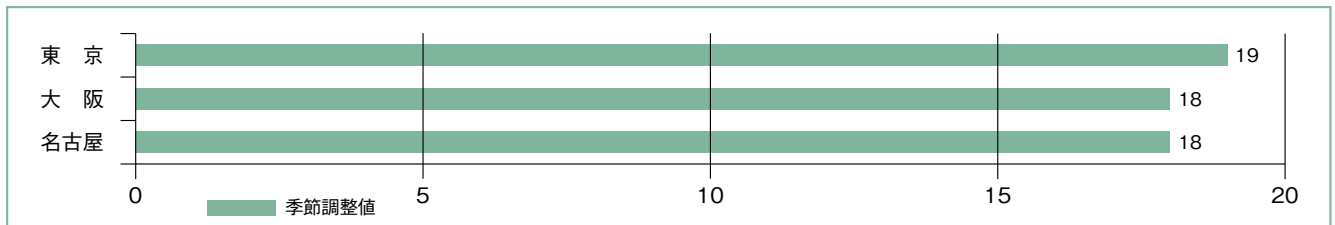


地域別比較

2014年第4四半期の純雇用予測は、3地域すべてでプラスとなっており、雇用意欲が最も高い東京の純雇用予測は+19%、名古屋と大阪は、いずれも+18%となっています。

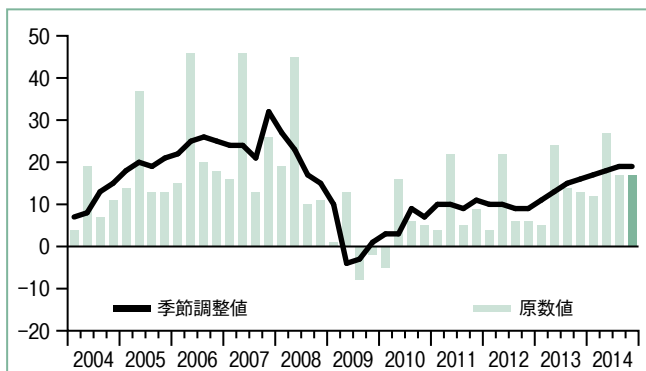
純雇用予測は、前四半期比では名古屋が5ポイント増加、大阪では比較的安定して推移しており、東京は変化なしです。

前年同期比では、3地域すべてで純雇用予測が増加しており、名古屋では6ポイント増、東京と大阪ではいずれも3ポイント増となっています。



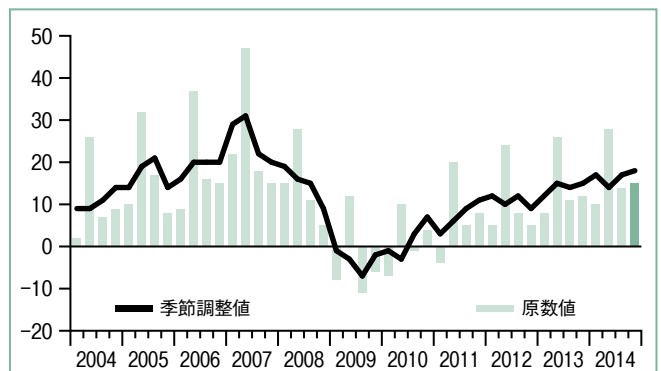
東京 19%

東京の来四半期の純雇用予測は、2四半期連続で+19%となっており、雇用意欲は良好です。純雇用予測は、前年同期比では3ポイント増加しています。



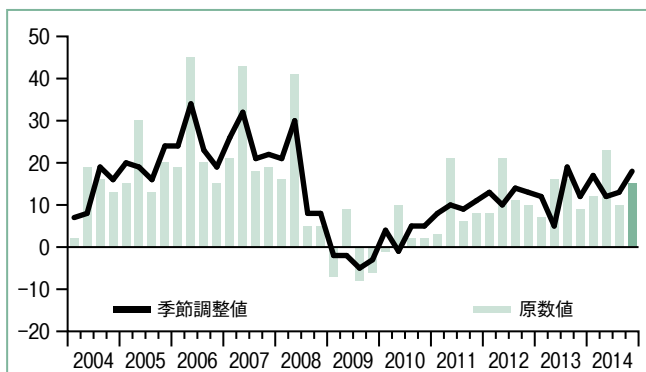
大阪 18%

大阪の来四半期の純雇用予測は+18%で、好調な雇用活動が期待されます。この値は、2008年第1四半期以来の最高値です。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では3ポイント増加しています。



名古屋 18%

名古屋の来四半期の純雇用予測は+18%で、好調な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では5ポイント増加、前年同期比では6ポイント増加しています。



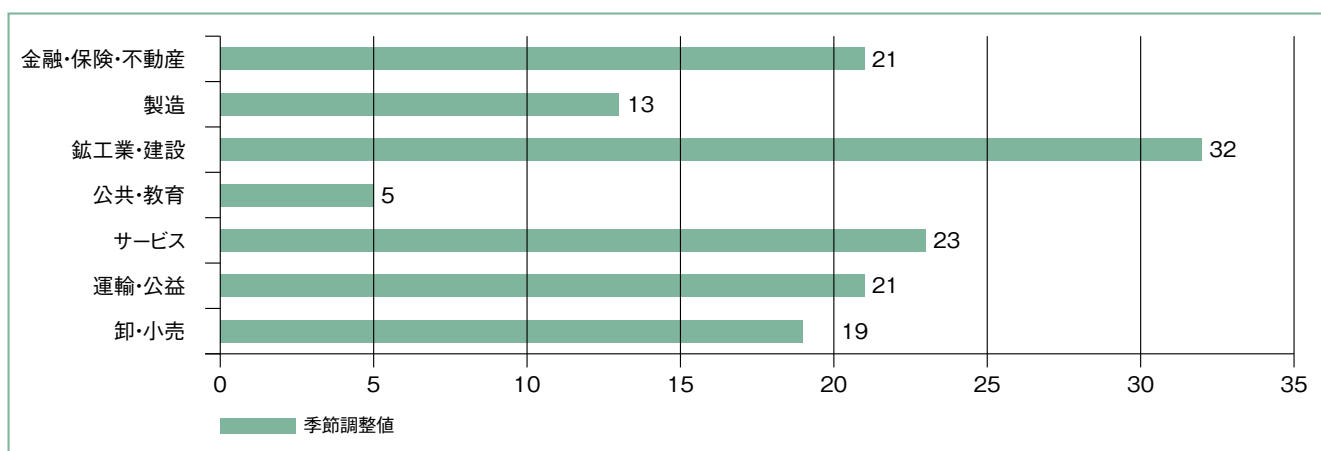
業種別比較

2014年第4四半期の純雇用予測は、7業種すべてでプラスとなっており、雇用意欲が最も高い「鉱工業・建設」分野の純雇用予測は+32%という強固な値となっています。このほか、「サービス」分野では+23%、「金融・保険・不動産」および「運輸・公益」の両分野では+21%です。また、「卸・小売」分野は+19%と希望の持てる値を示しており、「製造」分野では+13%とまずまずの値となっています。

純雇用予測は、前四半期比では7業種中5業種で増加しており、最も顕著な増加は、「運輸・公益」分野の9ポイント

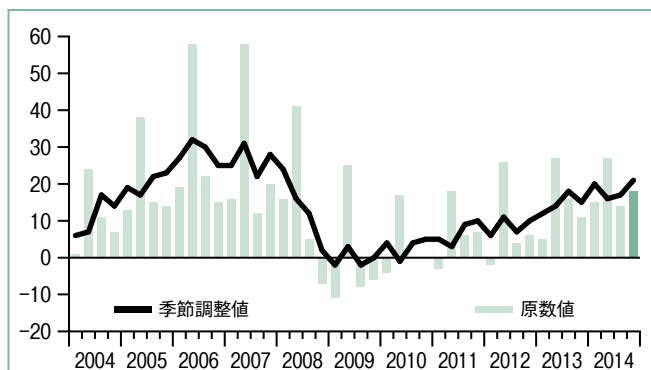
増です。また、「金融・保険・不動産」分野では4ポイント増加、「製造」分野では2ポイント増加しています。一方、「サービス」分野では5ポイント減少しています。

前年同期比では、7業種すべてで純雇用予測が増加しています。最も増加が著しいのは、「運輸・公益」分野の10ポイント増と、「鉱工業・建設」分野の9ポイント増です。また、「金融・保険・不動産」分野は6ポイント増加、「製造」分野は4ポイント増加しています。



金融・保険・不動産 21%

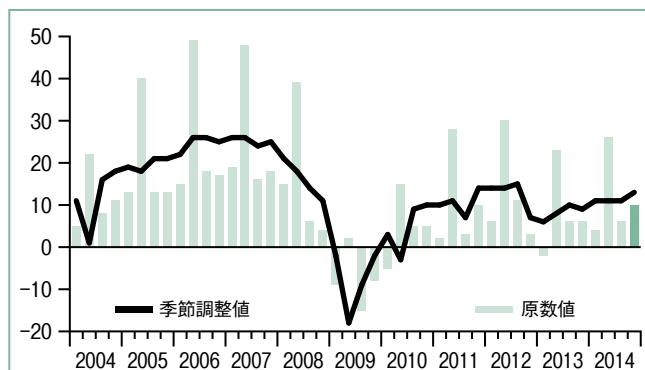
来四半期の純雇用予測は+21%で、2008年第1四半期以来の最高値となっており、好調な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では4ポイント増加、前年同期比では6ポイント増加しています。



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

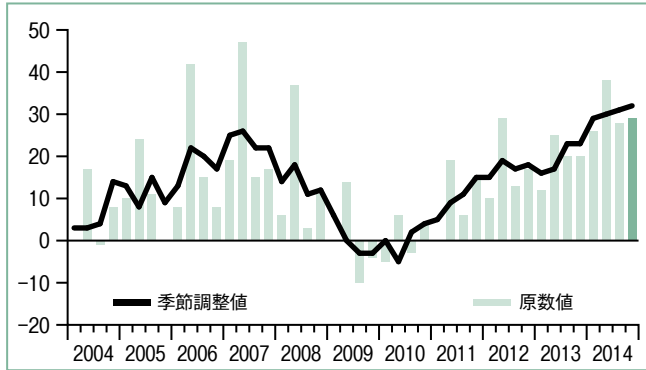
製造 13%

来四半期の純雇用予測は+13%で、2012年第3四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では4ポイント増加しています。



鉱工業・建設 32%

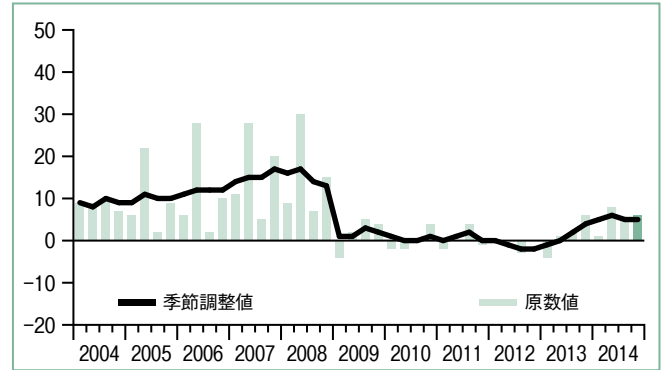
来四半期の純雇用予測は、4年以上にわたって緩やかな回復を続けた結果、+32%という楽観的な値に達し、2003年第3四半期の調査開始以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では9ポイント増加しています。



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 5%

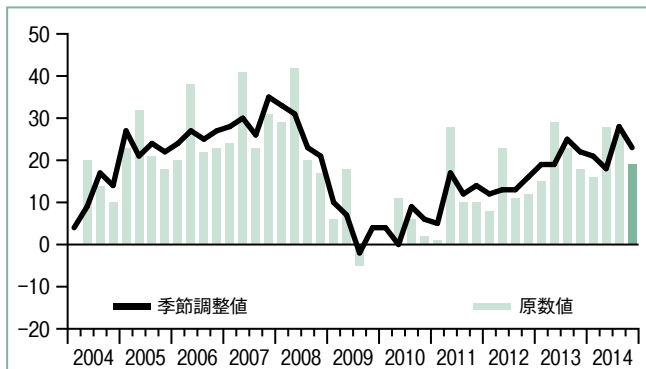
来四半期の純雇用予測は、2四半期連続の+5%となっており、雇用活動は引き続き控えめなものになると予測されます。純雇用予測は、前年同期比では比較的安定して推移しています。



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

サービス 23%

来四半期の純雇用予測は+23%で、堅調な雇用活動が期待されます。ただし、純雇用予測は前四半期比では5ポイント減少しています。前年同期比では比較的安定した推移となっています。



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 21%

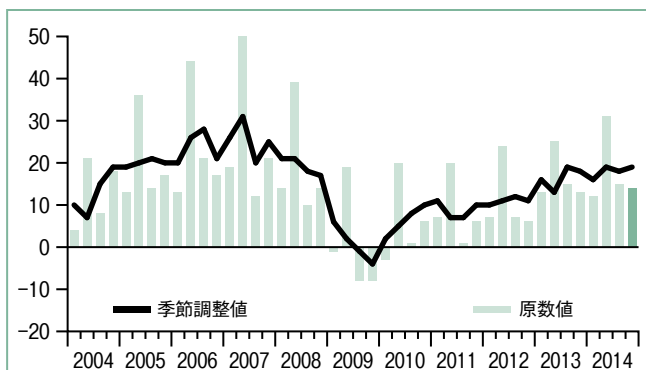
来四半期の純雇用予測は+21%で、2008年第2四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では9ポイント増加、前年同期比では10ポイント増加しています。



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

卸・小売 19%

来四半期の純雇用予測は+19%で、好調な雇用活動が予測されます。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、比較的安定して推移しています。



世界の雇用予測

マンパワーグループでは、世界を代表する42の労働市場における雇用動向に関する調査を、四半期ごとに行っています。2014年10月から12月までの世界雇用予測は42カ国・地域の65,000以上の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。調査にあたっては、すべての回答者に、「2014年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

国別比較

2014年第4四半期の調査結果からは、前四半期比および前年同期比においても、世界の労働市場における主要な雇用傾向を裏付ける確かな証拠は確認できません。しかしながら、個別の国や地域の報告には、注目すべき発展があります。たとえば、ギリシャでは、2年前に始まった純雇用予測の回復傾向がずっと続いており、米国の純雇用予測も堅調な増加を続けています。一方、ブラジルと中国では、来四半期の純雇用予測がプラスとなっているものの、伸び率はこれまでよりはるかに低い水準に留まっており、アイルランドおよびスペインでは、純雇用予測が再びマイナス値に転じ、労働市場は勢いを失っています。

世界全体では、来四半期の純雇用予測は42カ国・地域のうち36カ国・地域で増加しており、雇用意欲はおおむねプラスとなっています。ただし、前四半期比で純雇用予測が増加しているのは、42カ国・地域のうち15カ国・地域のみで、改善の勢いは弱まっています。それでも、前年同期比では、29カ国・地域で純雇用予測が増加しており、減少しているのは12カ国・地域のみと、組織が今年度最後の四半期を、昨年より確固たる自信を持って締めくくろうとしている様子が窺えます。来四半期の雇用意欲が最も高いのは、インド、台湾、ニュージーランドです。反対に、最も低いのは、スペイン、イタリア、アイルランド、チェコ共和国、フィンランドで、いずれもマイナスの純雇用予測値となっています。

アジア・太平洋地域では、8カ国・地域のすべてで、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では3カ国・地域で増加、別の3カ国・地域で減少、2カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比では、6カ国・地域で増加して

おり、減少しているのは2カ国のみです。この地域で雇用意欲が最も高いのはインドで、世界全体で見ても最も楽観的な純雇用予測値となっています。反対に、雇用意欲が最も低いのは中国本土です。

北米・中南米地域では、調査対象10カ国のすべてで、純雇用予測はプラスの値を維持しています。ただし、前四半期比でも前年同期比でも、雇用意欲はやや弱まっています。純雇用予測は、前四半期比では3カ国でのみ増加、6カ国で減少しています。前年同期比でも同様の傾向が見られ、3カ国でのみ増加し、残りの7カ国で減少しています。この地域で雇用意欲が最も高いのはコロンビアで、最も低いのはコスタリカです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、純雇用予測はプラスとマイナスの入り混じった様相を示しています。来四半期の純雇用予測がプラスとなっているのは24カ国中18カ国で、マイナスとなっているのは5カ国です。純雇用予測は、前四半期比で増加しているのは9カ国ですが、前年同期比では20カ国です。この地域で雇用意欲が最も高いのはトルコで、最も低いのはスペインです。

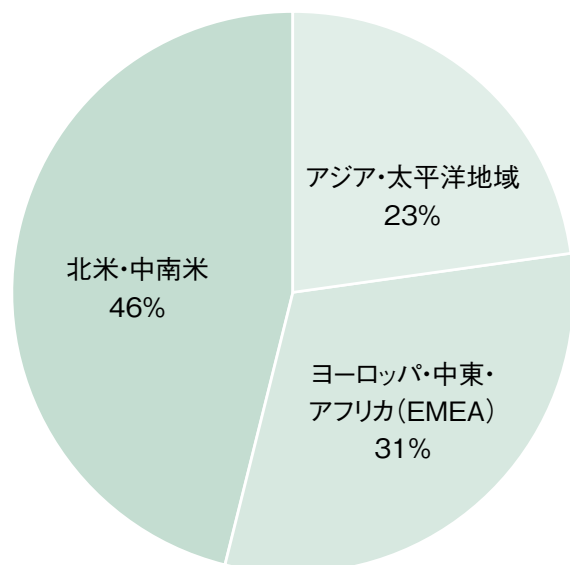
今期の調査対象42カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

http://manpowergroup.com/press/meos_landing.cfmでご覧いただけます。

次回のマンパワー雇用予測調査は2014年12月9日にリリース予定で、2015年第1四半期の雇用予測を報告します。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。ブルガリア、フィンランド、イスラエル、スロバキア、スロベニア、トルコのデータは季節調整されていません。

調査対象組織の地域別割合

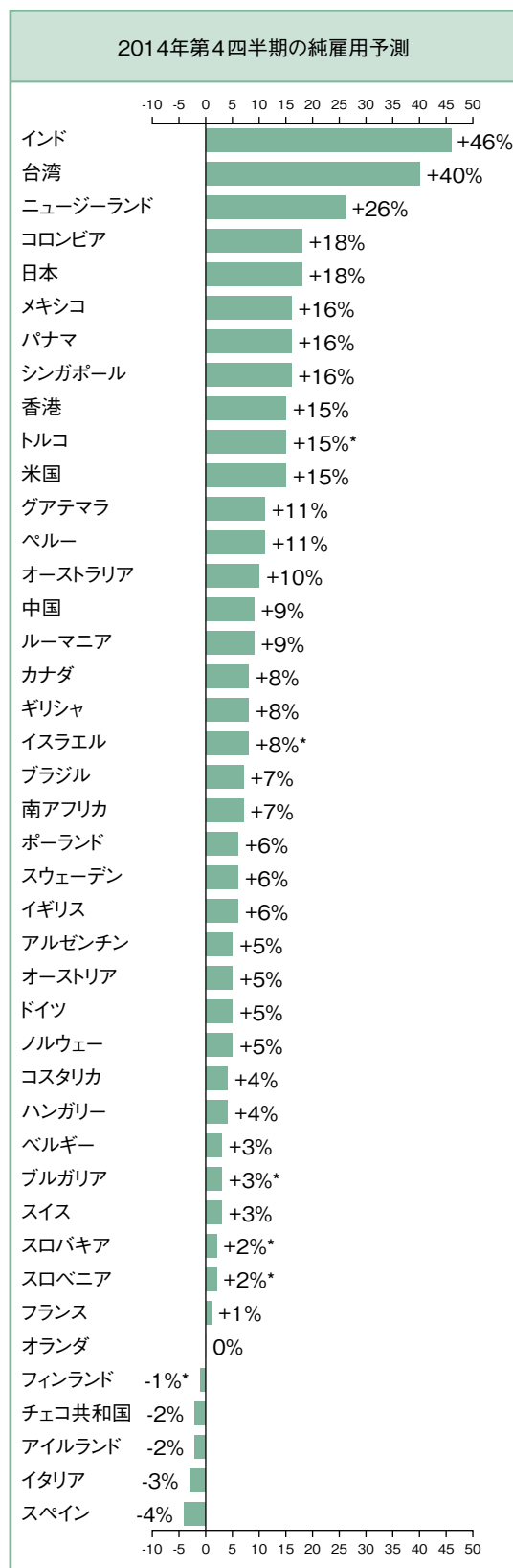


2014年第4四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー 65,000名以上への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が23%、北米・中南米地域の10カ国が46%、EMEA地域の24カ国が31%です。

	2014年第4四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	3(5)*	-5(-4)*	-3(-3)*
ブラジル	5(7)*	-7(-2)*	-8(-11)*
カナダ	5(8)*	-11(-2)*	-3(-3)*
コロンビア	20(18)*	6(4)*	5(5)*
コスタリカ	5(4)*	-7(-12)*	-8(-8)*
グアテマラ	13(11)*	4(0)*	-5(-5)*
メキシコ	16(16)*	1(2)*	2(1)*
パナマ	21(16)*	3(-1)*	-3(-4)*
ペルー	11(11)*	-7(-5)*	-6(-6)*
米国	12(15)*	-6(1)*	2(2)*
アジア・太平洋地域			
日本	15(18)*	1(1)*	3(3)*
オーストラリア	10(10)*	2(1)*	7(7)*
中国	9(9)*	-4(-5)*	-5(-4)*
香港	16(15)*	0(0)*	1(1)*
インド	43(46)*	-8(-1)*	3(3)*
ニュージーランド	27(26)*	1(0)*	9(9)*
シンガポール	17(16)*	-3(-3)*	-4(-4)*
台湾	41(40)*	-2(1)*	4(4)*
ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	5(5)*	1(3)*	4(4)*
ベルギー	3(3)*	5(4)*	4(4)*
ブルガリア	3	-11	-1
チェコ共和国	-2(-2)*	-5(-2)*	-2(-2)*
フィンランド	-1	-7	5
フランス	2(1)*	1(2)*	2(2)*
ドイツ	5(5)*	-1(0)*	2(2)*
ギリシャ	3(8)*	-10(1)*	7(8)*
ハンガリー	3(4)*	-7(-4)*	6(6)*
アイルランド	-3(-2)*	-6(-3)*	1(1)*
イスラエル	8	1	2
イタリア	-6(-3)*	-1(5)*	11(11)*
オランダ	0(0)*	0(1)*	2(2)*
ノルウェー	5(5)*	-2(0)*	1(1)*
ポーランド	5(6)*	-4(2)*	2(2)*
ルーマニア	1(9)*	-15(0)*	1(4)*
スロバキア	2	-3	1
スロベニア	2	-8	2
南アフリカ	5(7)*	-6(-1)*	0(3)*
スペイン	-5(-4)*	-10(-5)*	2(2)*
スウェーデン	5(6)*	-1(1)*	4(4)*
スイス	3(3)*	1(0)*	5(5)*
トルコ	15	-11	-3
英国	7(6)*	-2(-2)*	0(0)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示します。

アジア・太平洋地域

アジア・太平洋地域の8カ国・地域で、約15,500組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2014年第4四半期の雇用予測値を算出しました。

来四半期の純雇用予測は、この地域全体でプラスの値を維持しています。雇用意欲が最も高いのは、今回もインド、台湾、ニュージーランドです。純雇用予測は、前四半期比では3カ国・地域で増加、別の3カ国・地域で減少、2カ国・地域で変化なしとなっています。ただし、前年同期比では、6カ国・地域で増加しています。

インドの純雇用予測は、3四半期連続で、調査対象42カ国・地域の中で最も楽観的な値となっています。回答者の約半数が来四半期に増員すると報告しており、すべての業種および組織規模カテゴリーにおいて、来四半期には精力的な雇用活動が予測されています。しかしながら、人材の確保は引き続き非常に困難な課題です。インドのプロフェッショナルたちの間で、組織に属して高給を得るよりも自らビジネスを立ち上げようとする傾向が強まっていることから、組織は人材確保にさらに苦慮するものと予測されます。

台湾でも同様に、活発な雇用活動が期待され、「金融・保険・不動産」分野の純雇用予測は、2005年第2四半期の台湾での調査開始以来の最高値となっています。また、前年同期比では、「製造」および「卸・小売」分野の純雇用予測が大幅に増加しています。一方、ニュージーランドの純雇用

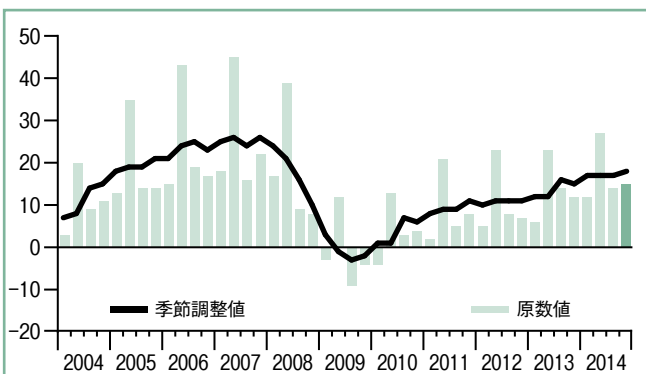
予測は、引き続き強固な値となっています。これは、「サービス」分野の純雇用予測がこれまでの最高値を示していることや、「金融・保険・不動産」分野の労働市場が非常に明るい見通しとなっていることが一因です。

日本の組織の雇用意欲は、引き続き堅調に増加しており、来四半期の純雇用予測は、2008年第2四半期以来の最高値です。また、「鉱工業・建設」分野の純雇用予測は、2003年の調査開始以来の同業種における最高値となっています。

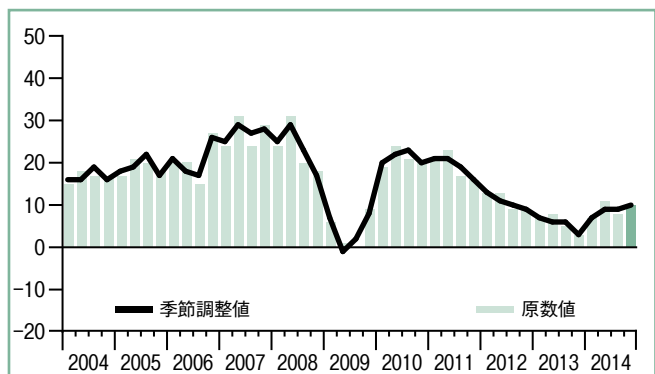
中国では、労働市場の見通しはそれほど明るくはなく、純雇用予測は、過去5年間で最低値となっています。なおこの値は、アジア・太平洋地域においても、最も低い値です。純雇用予測は、すべての業種および地域でプラスを維持してはいるものの、ほとんどの予測値は前四半期比でも前年同期比でも減少しています。「製造」および「卸・小売」分野の純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも減少しており、「金融・保険・不動産」分野の純雇用予測は、中国の不動産市場の急激な冷え込みを反映してか、3四半期連続の減少となっています。

アジア・太平洋地域の他の国・地域では、純雇用予測は堅調に推移しています。オーストラリアとシンガポールでは、「金融・保険・不動産」分野で、来四半期の雇用意欲が最も高くなっています。香港では、「サービス」分野の活発な雇用意欲が全体の純雇用予測を押し上げています。

日本

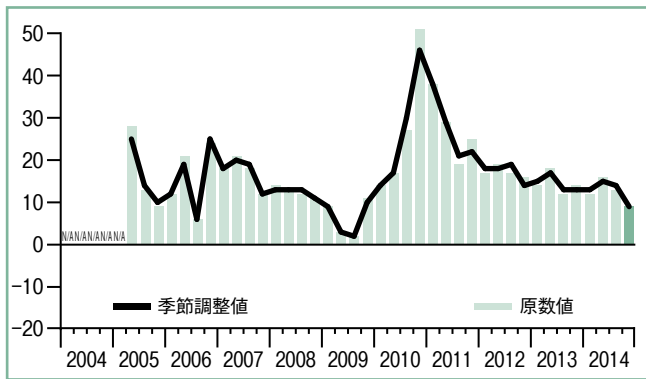


オーストラリア



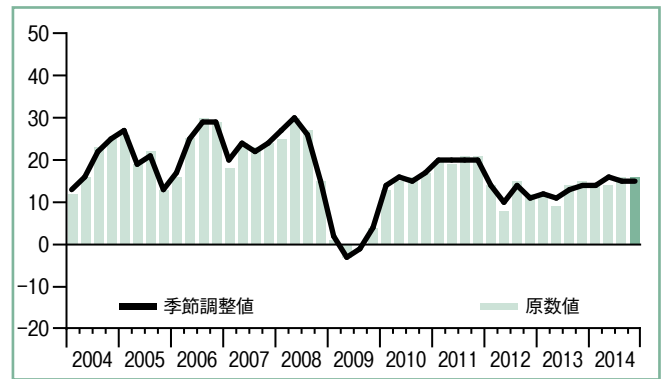
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

中国



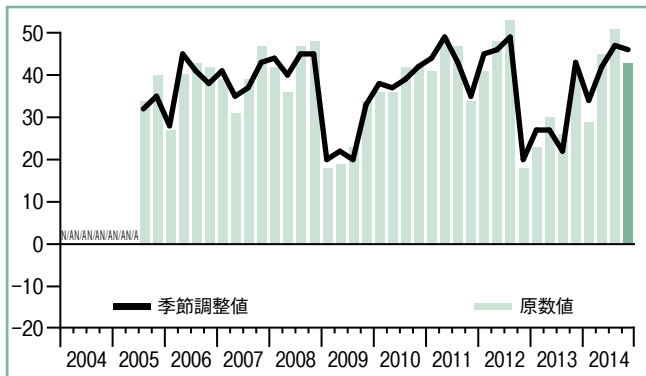
*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港



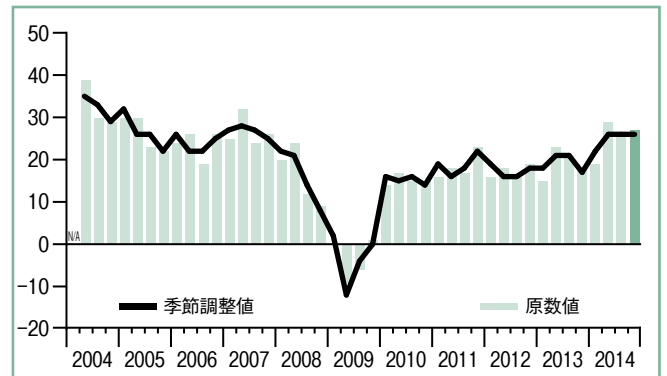
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

インド



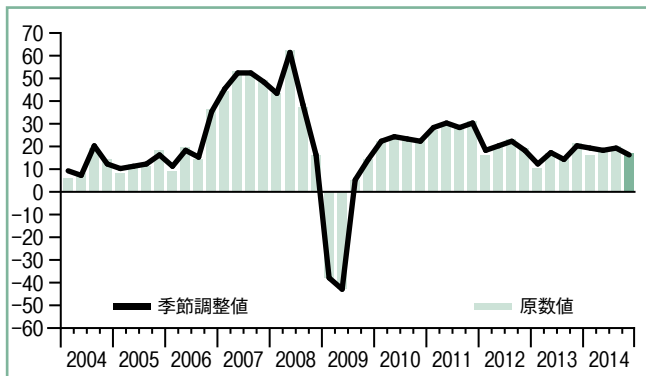
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド

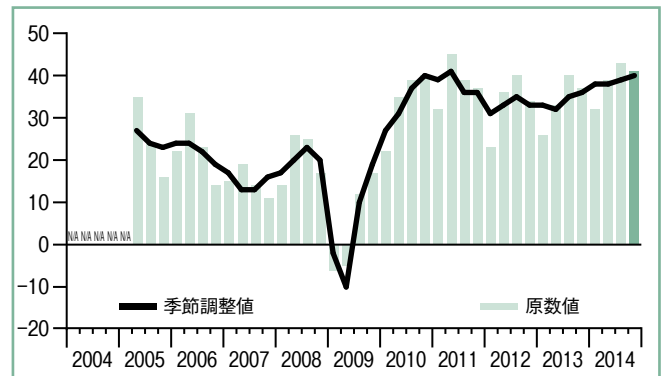


*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

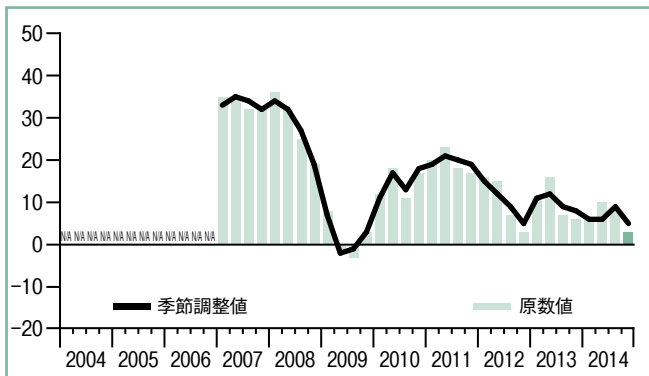
北米、中米、南米の10カ国で、約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2014年第4四半期の雇用予測値を算出しました。

来四半期の純雇用予測は、いずれの国でもプラスとなっていますが、勢いは弱まってきており、前四半期比では、程度の差はあるものの、6カ国で純雇用予測が減少、増加は3カ国のみとなっています。前年同期比でも同様に勢いは弱まっており、純雇用予測は7カ国で減少、3カ国でのみ増加しています。

雇用意欲が最も高いのはコロンビアです。これは「建設」および「公共・教育」の分野において、組織の雇用意欲が急激に高まっていることが大きな要因です。「サービス」および「金融・保険・不動産」の分野においても、活発な雇用活動が期待されています。反対に、この地域で雇用意欲が最も低いのはコスタリカで、純雇用予測はプラスとなっていないものの、過去5年あまりで最低水準にまで落ち込んでいます。

米国の組織の雇用意欲は、引き続き堅調に増加しており、来四半期の純雇用予測は、2008年第2四半期以来、最も楽観的な値となっています。雇用意欲が最も高い業種は、7四半期連続で「レジャー・ホスピタリティ」分野です。前四半期比でも前年同期比でも、ほとんどの業種で雇用機会が引き続き拡大していることから、純雇用予測の改善幅はより大きくなっています。米国中西部、南部、および西部の組

アルゼンチン



*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

織の雇用意欲も、過去6年あまりで最高値となっています。

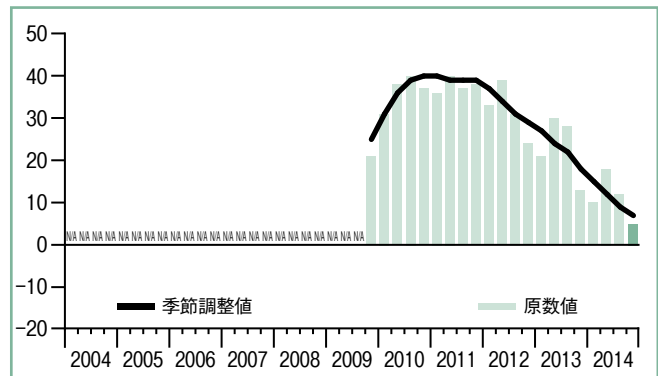
カナダでは、すべての業種および地域で、純雇用予測はプラスの値を維持していますが、国全体の純雇用予測は、2010年第2四半期以来の最低値となっています。「建設」および「卸・小売」の分野における雇用意欲が、過去5年あまりで最低水準にまで落ち込んでいます。

ブラジルでは、残念ながら組織の雇用意欲は引き続き低下しており、労働市場に暗い影を落としています。すべての業種および地域で純雇用予測はプラスとなっていますが、かつての強固な雇用創出ペースはこれまでと同様に弱まっています。ブラジルの純雇用予測は12四半期連続で緩やかに減少を続けており、来四半期の値は2009年第4四半期の調査開始以来の最低値となっています。

これとは反対に、メキシコでは、「鉱業・採石」分野の雇用意欲が劇的に改善しているおかげで、来四半期にも堅調な雇用活動が続くと予測されます。また、「製造」、「サービス」、「運輸・通信」の分野において雇用意欲が好調なことも、国全体の純雇用予測を押し上げる要因となっています。

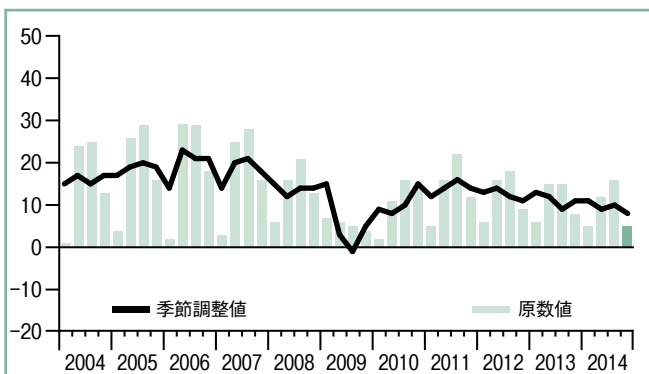
アルゼンチンでは、前四半期比でも前年同期比でも、人材需要は低下しています。しかしながら、国債の問題に関連する先行き不透明感や、それが外国からの借り入れに及ぼす影響、さらにはインフレ懸念などの不安材料もある中、アルゼンチンのすべての業種および地域において、純雇用予測はプラスを維持しています。

ブラジル

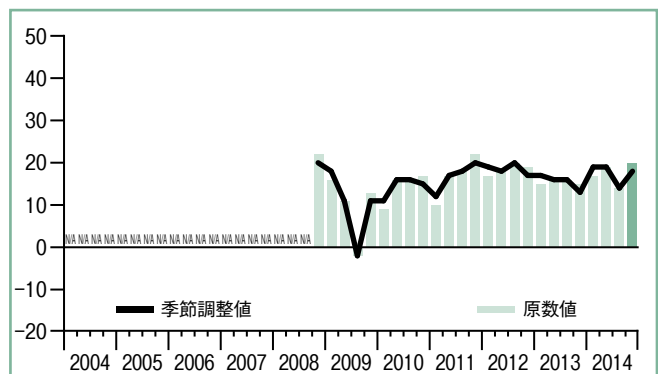


*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

カナダ

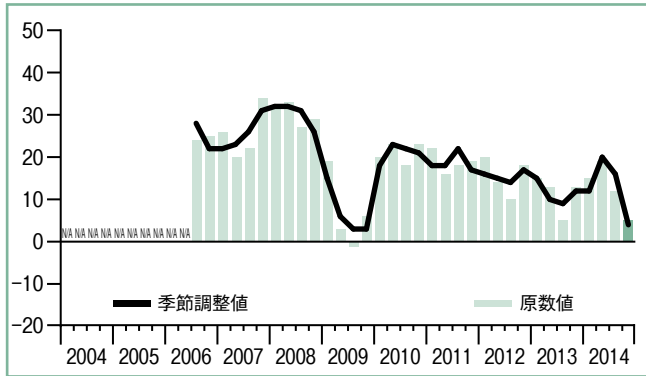


コロンビア



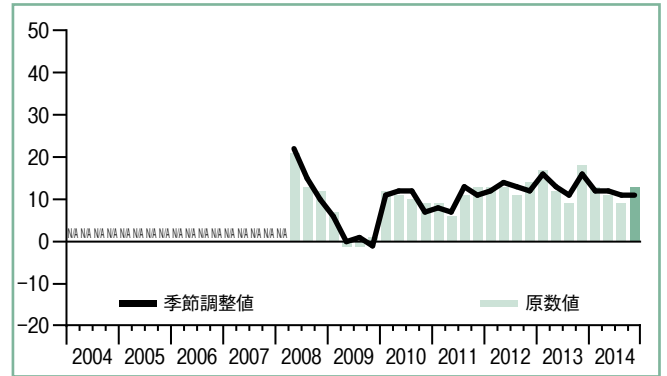
*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



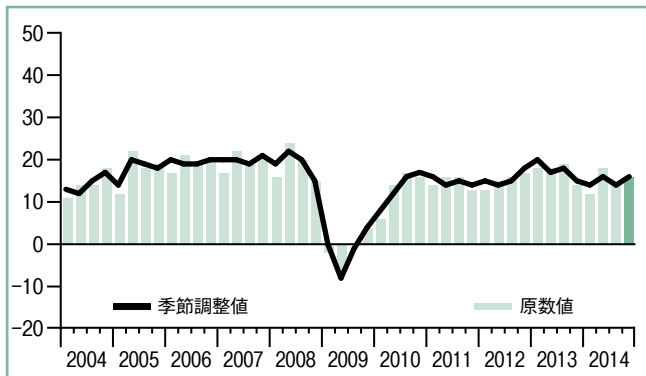
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ



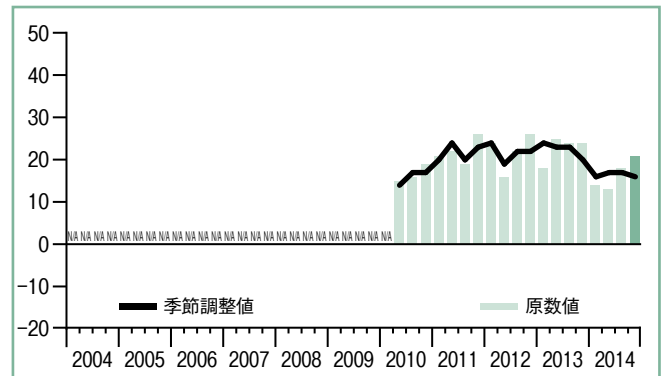
*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



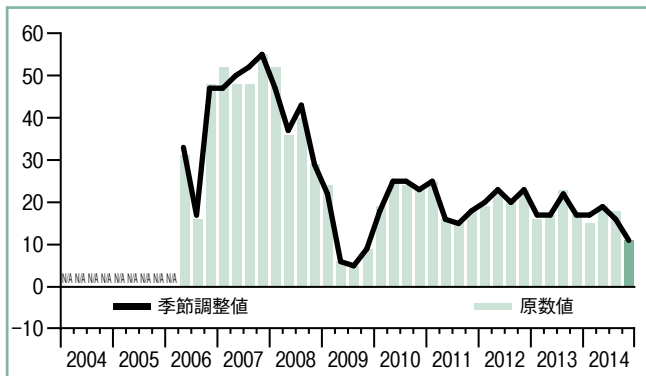
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

パナマ



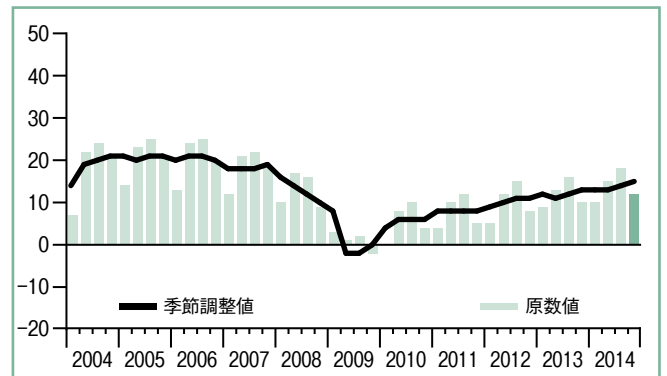
*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域の24カ国で、20,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2014年第4四半期の雇用予測値を算出しました。

来四半期の純雇用予測は、引き続きプラスとマイナスが入り混じった様相を示しています。純雇用予測がプラスとなっているのは、前回調査では24カ国中19カ国だったのに対し、来四半期は24カ国中18カ国です。純雇用予測は、前四半期比では9カ国で増加、前年同期比では20カ国で増加しています。ギリシャの純雇用予測はプラスの値を維持しており、過去6年間に於いて最高値を記録しています。一方、アイルランドおよびスペインでは、2四半期連続で純雇用予測がプラスとなっていたが、来四半期の値は残念ながら再びマイナスに転じています。

雇用意欲が最も高いのは、トルコ、ルーマニア、ギリシャ、イスラエルです。反対に、雇用意欲が最も低いのは、スペイン、イタリア、チェコ共和国、アイルランド、フィンランドで、いずれもマイナスの純雇用予測値となっています。

イギリスでは、来四半期の雇用意欲はやや低下していますが、純雇用予測はプラスの値を維持しており、特に「金融・ビジネスサービス」および「電気・ガス・水道」の分野での雇用活動が期待されます。ドイツの純雇用予測も、慎重ながらも楽観的な値となっています。最近の工場受注額の落ち込みにもかかわらず、「製造」分野の雇用意欲が緩やかに回復していることから、純雇用予測は2012年第1四半期以来の最高値となっています。ポーランドの純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、やや

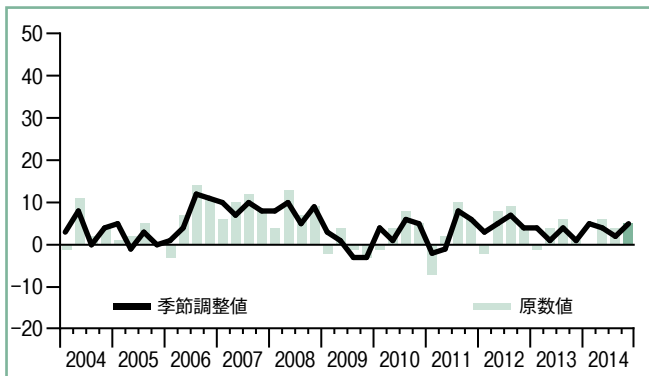
回復傾向を示しています。これは、「運輸・倉庫・通信」分野および「卸・小売」の分野における雇用意欲が好調なことが要因です。

ベルギーの純雇用予測は、前回のマイナス値からプラスに回復していますが、これは「運輸・倉庫・通信」分野の純雇用予測が2012年第1四半期以来の最高値となっていることが一因です。同様に、フランスでも、「運輸・倉庫・通信」および「電気・ガス・水道」の分野における純雇用予測が前年同期から大幅に回復しているおかげで、国全体の純雇用予測が再びプラスに回復しています。

ギリシャの労働市場では、2012年第4四半期に始まった純雇用予測の増加傾向が、来四半期も続く予測されます。雇用意欲が最も高いのは「金融・ビジネスサービス」および「運輸・倉庫・通信」の分野です。

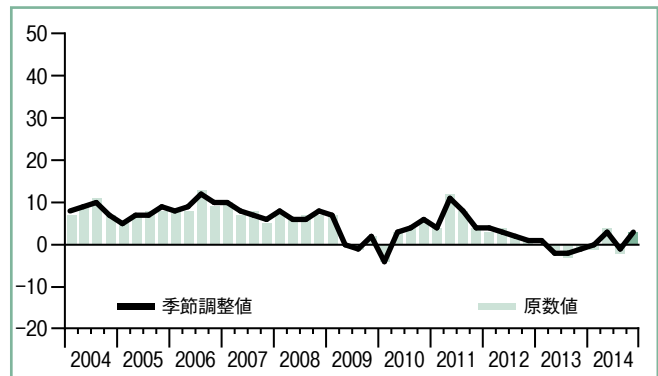
その他の国々について見ると、トルコでは、依然として「製造」および「製薬」の分野における人材需要が高く、来四半期の純雇用予測は、引き続きこの地域における最高値となっています。北欧の国々では、組織の雇用意欲は入り乱れており、ノルウェーとスウェーデンの純雇用予測はプラスとなっていますが、フィンランドの純雇用予測は再びマイナスに落ち込んでいます。イスラエルでは、地域の緊張が継続しているにもかかわらず、純雇用予測はプラスを維持しています。南アフリカの純雇用予測は、慎重ながらも楽観的な値を維持していますが、程度の差はあるものの、ほとんどの業種および地域で減少しています。

オーストリア



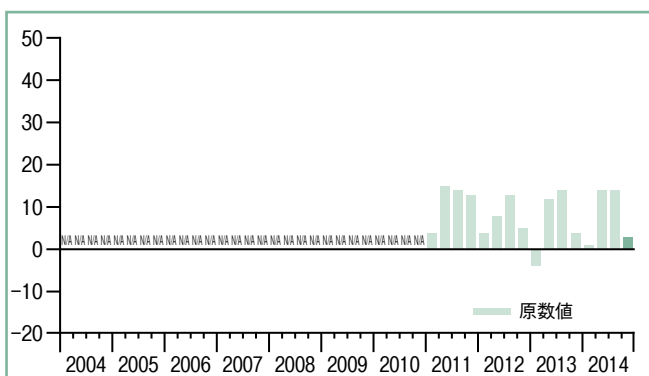
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー



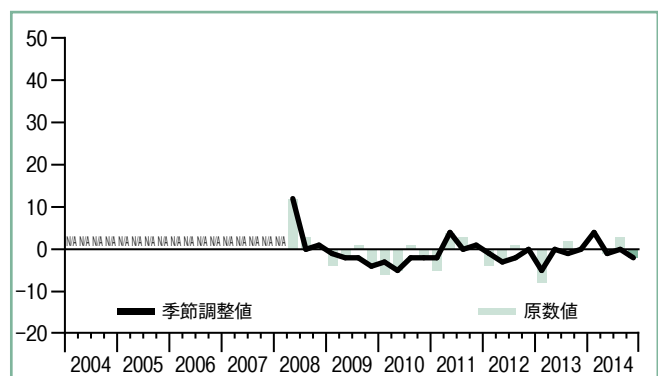
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ブルガリア



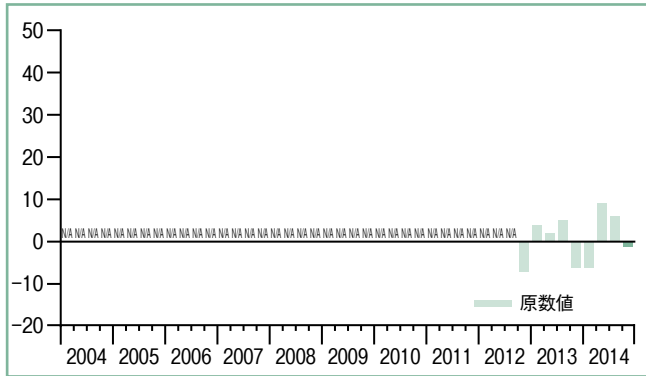
*ブルガリアは2011年第1四半期から調査に参加しました。

チェコ共和国



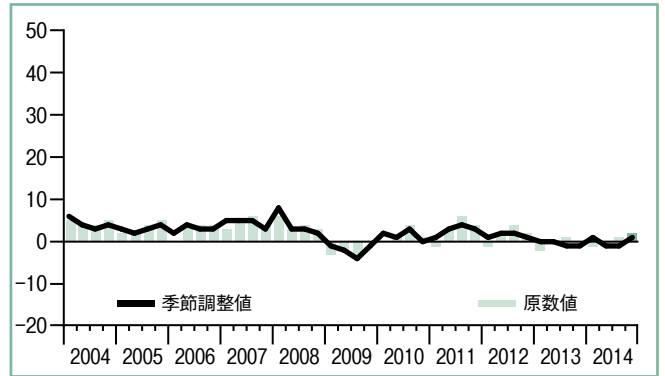
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

フィンランド



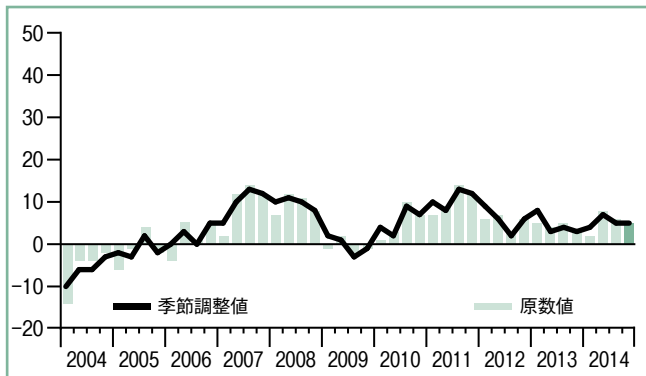
*フィンランドは2012年第4四半期から調査に参加しました。

フランス

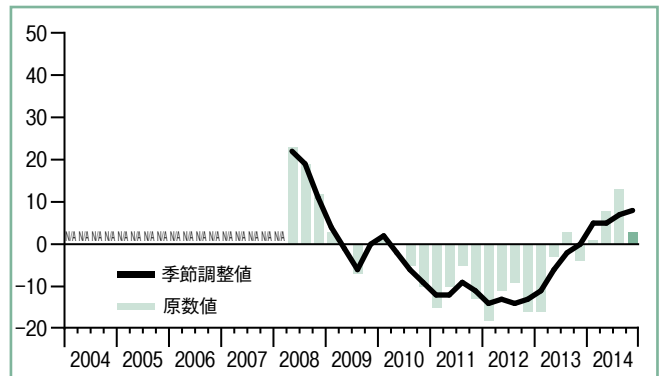


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

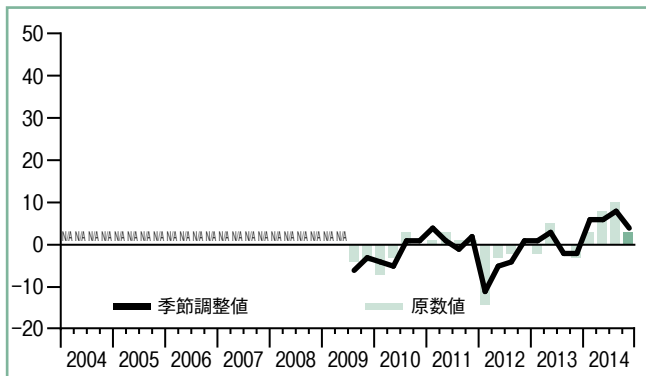


ギリシャ



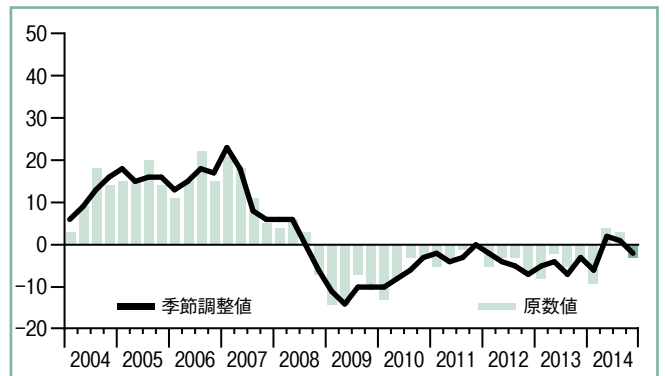
*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ハンガリー



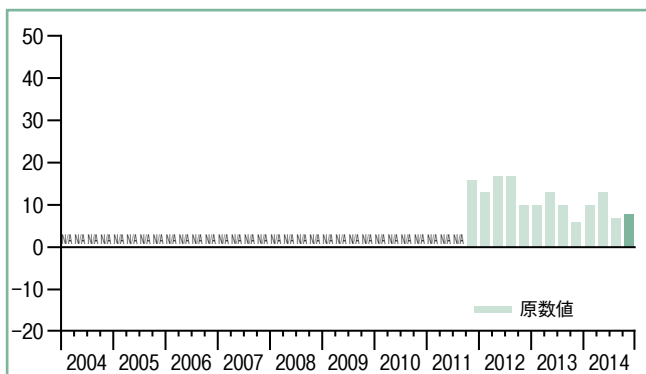
*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

アイルランド



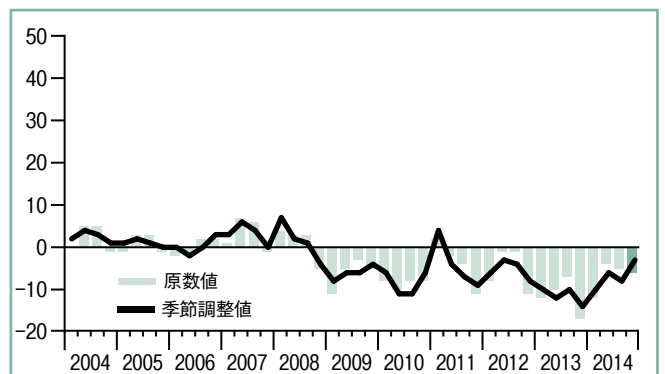
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イスラエル



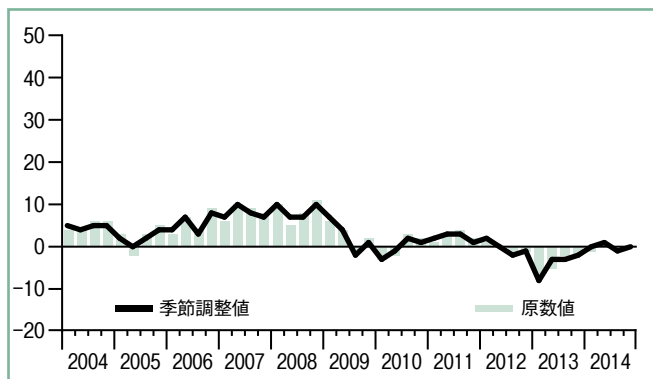
*イスラエルは2011年第4四半期から調査に参加しました。

イタリア



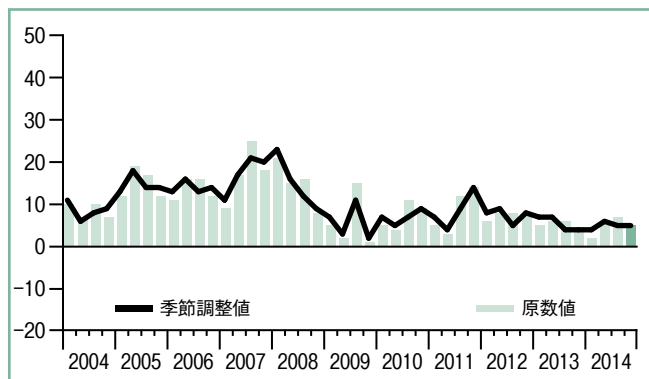
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

オランダ

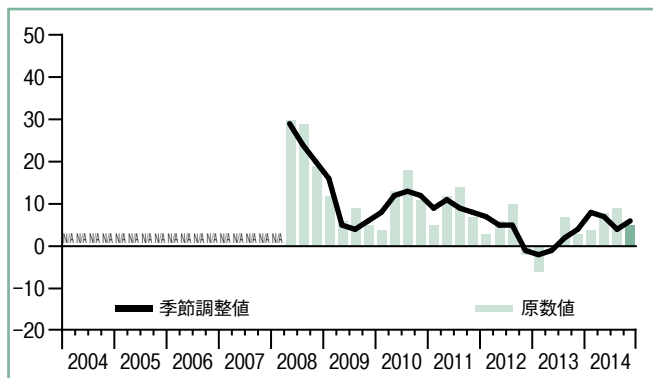


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ノルウェー

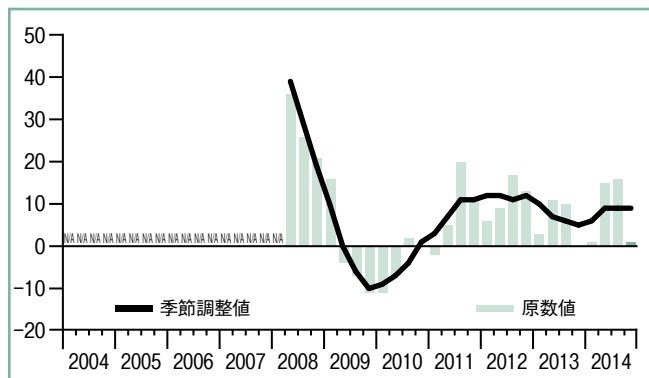


ポーランド



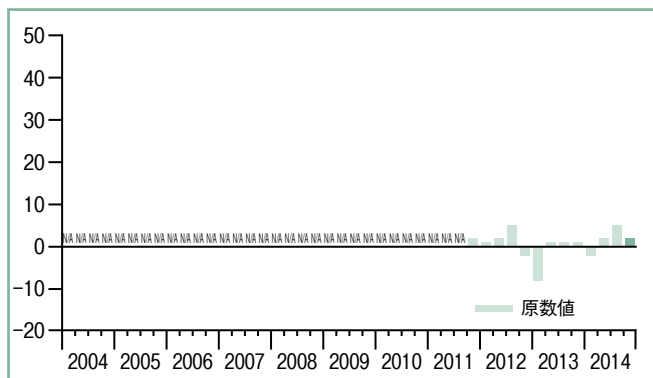
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ルーマニア



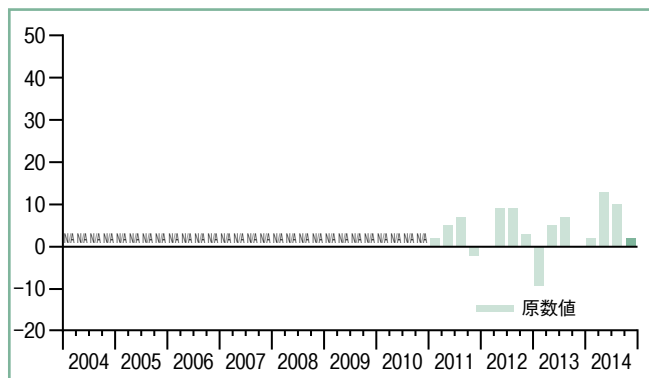
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スロバキア



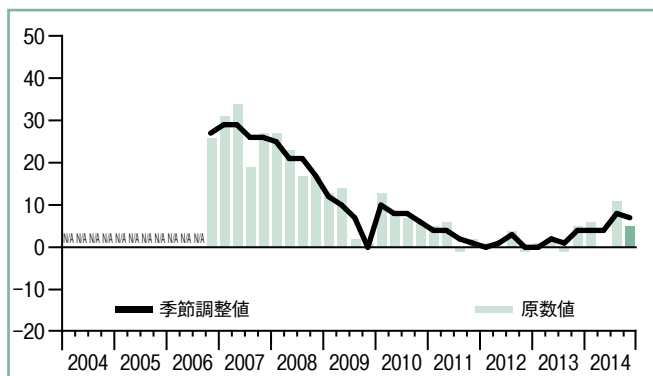
*スロバキアは2011年第4四半期から調査に参加しました。

スロベニア



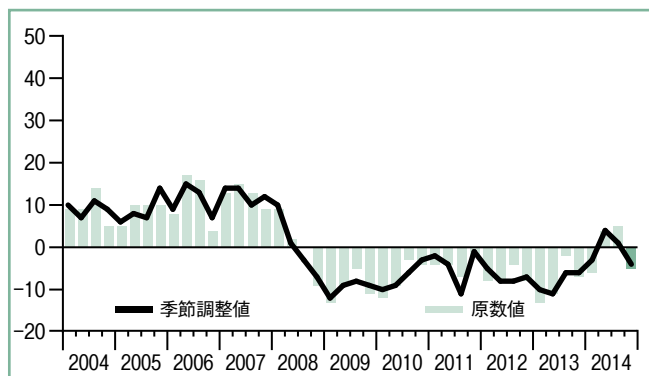
*スロベニアは2011年第1四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

南アフリカ



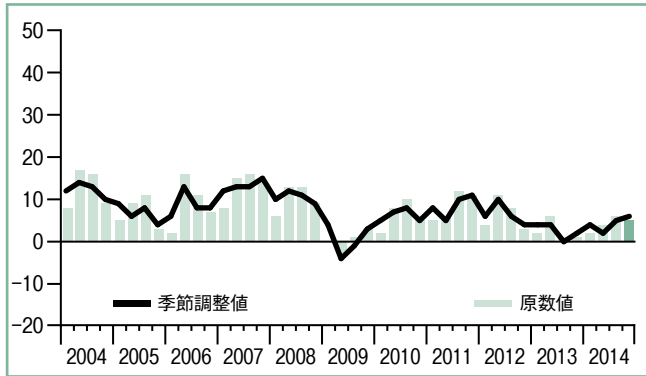
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スペイン



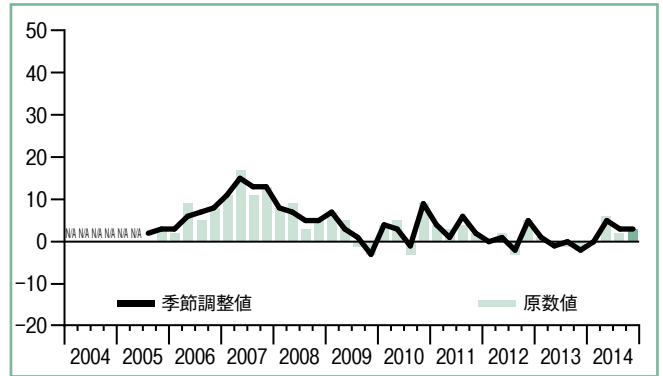
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン



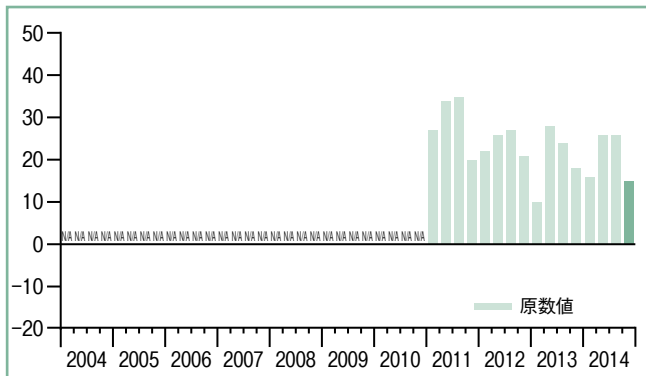
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スイス



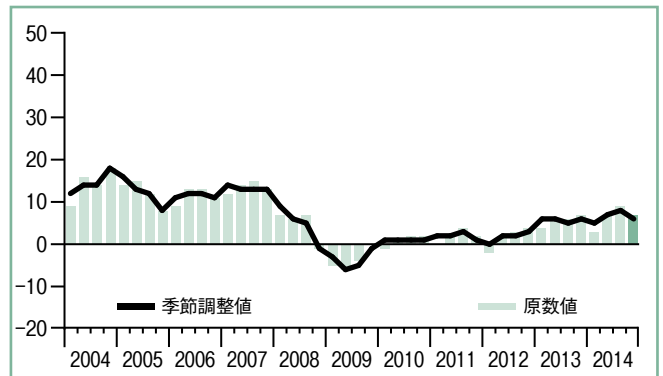
*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

トルコ



*トルコは2011年第1四半期から調査に参加しました。

イギリス



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界42カ国・地域の65,000以上の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測:本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。42カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーグループの社内調査チームとインフォコブ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

調査項目

2014年第4四半期の調査にあたっては、全世界で調査対象となるすべての組織に、「2014年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

季節調整

アイルランド、アルゼンチン、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、ギリシャ、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、チェコ共和国、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、ハンガリー、パナマ、フランス、ブラジル、ベルギー、ペルー、ポーランド、香港、南アフリカ、メキシコ、ルーマニア、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーグループの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーグループが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーグループのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 ニュージーランドのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポー

- ランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリー、ブラジルのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四半期より季節調整の適用を開始。コスタリカで、第4四半期より季節調整の適用を開始。
- 2011 スロベニア、トルコ、ブルガリアのマンパワーグループ法人が、第1四半期よりMEOSを開始。アルゼンチンおよび南アフリカで、第1四半期より季節調整の適用を開始。イスラエル、スロバキアのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。
- 2012 ギリシャ、グアテマラ、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアで、第2四半期より季節調整の適用を開始。フィンランドのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。コロンビアで、第4四半期より季節調整の適用を開始。
- 2013 ハンガリーで、第3四半期より季節調整の適用を開始。ブラジルで、第4四半期より季節調整の適用を開始。
- 2014 パナマで、第2四半期より季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワーグループについて

マンパワーグループ™(NYSE: MAN)は、65年以上に渡り画期的なワークフォースソリューションを生み出し続けている世界のワークフォースのエキスパートです。マンパワーグループ™は、ワークフォースのエキスパートとして、毎日、60万人以上の人々に多岐にわたるスキルや業界の有意義な仕事を提供しています。

マンパワーグループは、マンパワーグループのブランドである Manpower®、Experis™、Right Management® および ManpowerGroup™ Solutionsを通じて、優秀な人材の提供、管理および育成のための包括的なソリューションを提供し、80カ国・地域における40万を超える顧客を支え、優秀な人材に対する重要なニーズに対処できるよう支援しています。マンパワーグループは2014年の「世界で最も倫理的な企業」の1社に4年連続で、さらにFortune誌「最も賞賛される企業」の1社にも選出され、業界で最も信頼される、評価の高いブランドであることが再確認されました。

働く世界を活性化しているマンパワーグループの活動は、www.manpowergroup.comをご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役代表執行役社長 井筒 廣之

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数：43万9,500人(2014年3月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp

©2014 ManpowerGroup. All rights reserved.

